

# させぼ 市議会だより

令和5年12月定例会  
令和6年2月1日発行

No.431



## 12月定例会のあらまし

### ～令和5年度一般会計補正予算（第8号）等を可決～

12月定例会は、12月4日から21日までの18日間の日程で開催し、12月4日には9月定例会で継続審査としていた一般・特別会計決算議案16件を認定しました。

12月7日には先議案件として、令和5年度補正予算1件を可決しました。

12月7日、8日、11日、12日は一般質問（4日間・21名）を行いました。また、12月12日には、第148号議案一般会計補正予算が撤回され、人件費補正の修正と併せ、住民税非課税世帯に対する臨時給付金に係る経費を追加計上した第238号議案一般会計補正予算（第9号）が新たに提案されました。

12月13日、14日、15日には各常任委員会を、18日には総合計画調査特別委員会をそれぞれ開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日の21日には、令和5年度補正予算11件を可決並びに承認、条例54件、その他の議案25件、意見書案1件、議会関係議案1件を可決、請願3件のうち1件を採択、2件を不採択、人事案件3件に同意しました。

なお、佐世保市学校給食に関する条例の一部改正の件については、閉会中の継続審査としました。

## 目次

### 12月定例会のあらまし

・・・ P 1

### 議決結果

・・・ P 2

### 委員会の審査から

・・・ P 3

### 一般質問

・・・ P 6

### 議会の活動 ほか

・・・ P 12

# 議決結果

12月定例会の議決結果は次のとおりです。

## 全員が賛成した議案

議案名	
令和4年度決算 (継続審査事件)	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	
令和5年度補正予算 (先議案件)	一般会計(第8号)
令和5年度補正予算	一般会計(第9号)
	国民健康保険事業特別会計(第1号)
	競輪事業特別会計(第1号)
	地域交通体系整備事業特別会計(第1号)
	介護保険事業特別会計(第2号)
	交通船事業特別会計(第1号)
	後期高齢者医療事業特別会計(第1号)
	港湾整備事業特別会計(第2号)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(第1号)
	水道事業会計(第1号)
条例	図書館設置条例等の一部改正
	過疎地域等における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正
	地域交通体系整備基金条例の一部改正
	暴力団排除条項の整理に伴う関係条例の整備
	職員の給与に関する条例等の一部改正
	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正
	税外諸収入金の督促、延滞金及び滞納処分に関する条例及び市税条例の一部改正
	行政財産使用料条例の一部改正
	市営住宅条例の一部改正
	道路占用料徴収条例の一部改正
	準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正
	港湾施設管理使用条例の一部改正
	臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例の一部改正
	保健所及び保健福祉センター条例の一部改正
	国民健康保険条例の一部改正
	市立保育所、佐世保市子育て支援センター及び保育事業所条例の一部改正
	地方卸売市場業務条例の一部改正
	コミュニティセンター条例の一部改正
	男女共同参画推進センター条例の一部改正

議案名	
条例	都市公園条例の一部改正
	福祉活動プラザ条例の一部改正
	吉井地区及び世知原地区体育施設条例の一部改正
	小佐々地区体育施設条例の一部改正
	鹿町地区体育施設条例の一部改正
	総合教育センター条例の一部改正
	女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例制定
	福祉サービスの事業・福祉施設などの人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の全部改正(27議案)
	(指定居宅サービス等、指定居宅介護支援等、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス等、指定介護予防支援等、指定地域密着型介護予防サービス、養護老人ホーム、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護医療院、指定障害福祉サービス、指定障害者支援施設、障害福祉サービス事業、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害者支援施設、指定通所支援、保護施設、無料低額宿泊所、放課後児童健全育成事業、児童福祉施設、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園)
	手数料条例の一部改正
一般	工事請負契約締結(黒島地区複合施設新築(建築)工事)
	市有財産減額譲渡(大黒保育所の敷地)
	市有財産無償譲渡(大黒保育所の建物)
	市道の認定及び廃止(認定10路線、廃止1路線)
	指定管理者の指定(9議案)
	(宇久ターミナルビル、市営島瀬駐車場、市営アルファ駐車場、烏帽子岳高原リゾートスポーツの里、市営住宅等、福祉活動プラザ、九十九島パールシーリゾート及び西海国立公園九十九島動物園、世知原温泉・宿泊施設、吉井活性化センター)
	連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結に関する協議(11議案)
	(平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、伊万里市、有田町)
	工事請負契約(変更契約)締結(若竹台団地本線災害復旧工事)
	報告
請願	
意見書	
議会関係	
人事	

## 賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名	会派名及び所属議員名										議決結果		
	自民			市民			公明		市政			緑政	共産
令和4年度決算 (継続審査事件)	長野 孝道	永安 山崎	次健 健裕	柴山 松尾	賢一 俊哉	大塚 克史	久保 英之	久保 英之	葉人 樹紀	大村 哲史	小田 徳頭	諸國 麻椰	
一般会計	○	○	○	△1	○	○	○	○	○	○	×	○	○
国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
競輪事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
消費税インボイス制度の廃止を求める意見書を政府に送付することを求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願書	×	×	△2	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×

[賛否] △1：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成 △2：古家勉議員、永田秀人議員は賛成、他の5名は反対  
 [会派名] 自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、緑政=緑政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会  
 ※1：林健二議長は採決に加わりません。  
 [参考] 今回議決した議案(議会関係、意見書及び請願以外)は、市長により提案がなされたものです。

# 委員会の審査から

12月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）、特別委員会（総合計画調査特別委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

## 松浦鉄道持続化支援事業費を計上

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、新川英之、諸國麻椰、甲斐義博、大村哲史、田中稔、長野孝道

議案名：令和5年度佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計補正予算（第1号）

[内容]非常に厳しい経営状況にある松浦鉄道株式会社に対する運行維持のための支援として、松浦鉄道持続化支援事業費3,277万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- 令和4年度の経常損失額に相当する経費の支援として今回の補正予算に計上されていますが、なぜこの時期となったのですか。

### 市(答弁)

- 松浦鉄道株式会社の経営が非常に厳しい状況の中、松浦鉄道自治体連絡協議会において、松浦鉄道の安定的な運行を継続するための支援策について議論を重ねてきました。そして、本年10月16日に開催された同協議会の臨時総会において、経常損失額に相当する経費を支援する決議がなされたことから、この結果に基づき、同協議会を構成する全自治体の合意を得て、直近となる今回の補正予算による対応となったものです。



委員会では全会一致で可決

都市整備

## 自動火災報知設備受信機の取替設置に係る工事請負費を計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、小田徳頭、久保葉人、永安健次、崎山信幸、市岡博道、山下隆良

議案名：令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第9号）

[内容]本年9月13日の落雷により故障した、環境センターの自動火災報知設備受信機の取替設置工事に係る経費として、100万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- 自動火災報知設備は消防法上、設置が義務付けられたものではないのですか。また、落雷事故から既に3か月以上が経過していますが、これまでどのように対応してきたのですか。

### 市(答弁)

- 消防法等の規定により、環境センターには自動火災報知設備の設置が義務付けられていますが、消防署と協議の上、落雷による故障という事態を受けた緊急の措置として、開庁時間内は3時間おきに施設内の巡回警備を行う形での消防計画を提出しています。
- 事故発生後、復旧に向けた業者との協議においては、機器の調達に二、三か月はかかるとの見解であったため、中古品での対応等、早期の解決に向け、種々検討を続けてきましたが、結果として業者からの調達によらざるを得ず、今回の補正予算による対応となったものです。



委員会では全会一致で可決

市側に要望した事項

- 人命に関わる設備における当局の対応の遅さと危機管理の在り方について強く指摘します。



文教  
厚生

## 住民税非課税世帯へ臨時給付金7万円の追加支給に係る経費を計上

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、本田博之、古賀豪紀、角田隆一郎、山口裕二、久野秀敏、大塚克史

議案名：令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第9号）

〔内容〕11月29日に成立した国の補正予算を受けて実施する「物価高から国民生活を守る」ための事業として、物価高により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、負担の軽減を図る観点から1世帯当たり7万円の臨時給付金を追加支給するための経費として、27億3,328万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・臨時給付金の支給時期はいつ頃を予定していますか。
- ・佐世保市と同規模以上の自治体において、オンラインを活用するなど、迅速な給付を予定されているような報道もあっていますが、そのような先進事例を把握し、研究しているのですか。

### 市(答弁)

- ・対象者が約3万8,000世帯にも及ぶことから、その抽出作業に当たるシステム改修や通知書等の印刷作業には一定の期間を要します。通知書発送後も、国からは2週間程度、一定の期間を置いた上で支給を行うよう示されていますので、そのような期間まで含めて、早くとも令和6年2月頃の支給を予定しています。
- ・全国的な取組について、現在の人員体制の中では、調査研究は行えていませんが、本市においても、迅速に受け付けることができるオンライン申請の導入に取り組んでおり、今後、一日でも早く対象者へ給付金を届けることができるよう努めていきます。



委員会では全会一致で可決

市側に要望  
した事項

- ・できる限り早期に給付金を届けてもらうため、先行して実施している自治体の取組について調査・研究を行うこと。

企業  
経済

## 商店街等のプレミアム付商品券発行等の支援に係る経費を計上

所属委員：◎田山藤丸、○松尾俊哉、柴田英樹、黒川英朗、山下廣大、佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

議案名：令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第8号）

〔内容〕国の物価高克服に向けた追加策を受けて、12の商店街等において実施されるプレミアム付商品券の発行等の取組に対する支援事業に係る経費など、1億6,734万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・取組を実施するのは12の商店街等で、他の一部の商店街等が含まれていませんが、本事業は支援に係る財源の全額が国からの交付金で、税金を投入して商店街等の活性化を図る事業です。人手不足により実施を見送られた商店街等に対して、それを解消するようなサポートを行い、本市の商店街全体に支援が行き届いてこそ、本事業の目的である商店街の活性化が達成できるのではないですか。

### 市(答弁)

- ・取組の実施を見送られた一部商店街等に限らず、商店街等では人手不足の問題を抱えているため、本事業の補助金の枠組みでは、これまで商店街等が自ら行っていた事務処理を外部委託することも可能な制度へ見直ししており、外部委託も活用した上での取組の実施について案内をしています。そのような中で、過去の同様な事業では取り組まれていなかった商店街等において、今回、新たに取組の実施を決められたところもある一方で、残念ながら実施を見送られた商店街等もあるため、見送られた商店街等からも事業実施の手が挙がるように、今後、対応を進めていきます。



委員会では全会一致で可決

総合計画  
調査特別

## 佐世保市の周辺の11市町と連携協約の一部 を変更する連携協約の締結に関する協議開始

所属委員：◎山下廣大、○大村哲史、  
本田博之、諸國麻椰、古賀豪紀、  
鶴大地、松尾俊哉、小田徳頭、  
佐藤文字、永田秀人、田中稔

**議案名：佐世保市及び11市町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を  
変更する連携協約の締結に関する協議の件**

[内容]本市と平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、伊万里市及び有田町の各11市町との間で、新たな取組等を開始するため、連携協約の一部を変更する連携協約の締結について協議をするもの。

### 委員会(質疑)

- ・連携中枢都市圏事業に係る事業費は、特別交付税措置の上限額である1億2,000万円に到達していませんが、財源の活用や今後の事業の展開についてどのように捉えていますか。

### 市(答弁)

- ・特別交付税については普通交付税と算定方法が異なり、財源としては不確定な性質があります。新規や拡充した事業のみが対象となりますが、交付税があることを前提に事業を増やしていくのではなく、連携が本当に必要な事業について財政課を含む関係部局と精査しながら、交付税という財源措置があることを念頭に置いて進めていきたいと考えています。



**委員会では全会一致で可決**

※ 所属委員の◎は委員長、○は副委員長

## 総合計画に係る調査を終了しました

本特別委員会は、令和5年5月臨時会（第2回）において、総合計画に関する調査研究、広域都市圏ビジョンに関する調査研究を目的として設置され、本市の最上位計画である第7次総合計画の後期基本計画（令和6年度からスタート）における、これからのまちづくりの方向性となる政策、施策という大きな視点から調査を行い、様々な意見、指摘等を示しながら、意見を取りまとめました。

令和5年8月、10月、11月、12月に開催された本委員会においては、様々な質疑・意見が出され、いくつかの指標等の見直しが行われたほか、意見等に対しては、各常任委員会において審査し、引き続き十分な検討が必要である旨を付言しました。

また、令和5年12月定例会において、11市町との連携協約の一部を変更する連携協約の締結に関する協議について可決されたことを受け、令和6年1月に開催される各12市町の首長による協議会において、第2期西九州させぼ広域都市圏ビジョンが決定されることとなります。今後、12市町の各自治体が行政区域の枠を超え、様々な分野で相互に強みを伸ばし、弱みを補完しながら圏域全体を活性化していくため、第2期ビジョンの実現に向けた取組を開始します。





# 一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和5年12月定例会は、21人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[ ] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

## 学校単独調理場の空調設備について

公明党 しんかわ ひでゆき  
新川 英之 [40分]

**問** 給食の学校単独調理場は、夏場でも調理中にほこりが料理へ入らないように、扇風機も回すことができず、マスク、帽子等を着用した上での作業で、加熱調理中の職場環境は高温多湿で過酷であり、熱中症になりかけて病院に行かれた方もいます。また、高い温度と湿度は、食中毒を引き起こす細菌を繁殖させる一番の要因でもあるため、本市の食育の要である現場の調理師等の熱中症対策を含めた環境整備と、食中毒を発生させないための衛生管理の観点から、早急に単独調理場にも空調設備を導入すべきではありませんか。

**答** 御指摘のとおり、夏場の調理場は特に高温多湿になることが多いため、スポットクーラーの設置や職員

を増員して休憩を取りやすくするとともに、床に水を落とさない工夫をして湿度の上昇を抑えるなどの対策を行っています。また、給食の提供においては、衛生管理基準にのっとり、冷たい食品は冷蔵庫等で保管するなど、徹底した温度管理を行っているところです。空調設備を導入すれば、調理場の温度・湿度を一定管理できますが、財政面をはじめ、学校給食検討委員会からのセンター方式への移行が望ましいとの答申や、佐世保市学校再編計画の進捗状況も考慮する必要があるので、その計画の中で検討していきます。

その他の質問 ▼障がい福祉サービスの交通費助成について ▼男性用サニタリーボックスについて

## 佐世保市立急病診療所の在り方について

自民党市民会議 いちおか ひろみち  
市岡 博道 [40分]

**問** 佐世保市立急病診療所は、すこやかプラザの1階に所在するため利用者一般市民の動線分離が困難なことに加え、待合スペースが混雑し、二次感染が危惧される状況も見られたことから、速やかに移転すべきではないですか。また、全国的な医師不足のため、医師確保も非常に困難になっており、市の直営では今後さらに厳しい運営を迫られるおそれがあることから、佐世保市医師会へ運営を委託するなど、課題解決に向け協力を仰ぐべきだと考えます。これら喫緊の課題に対し、市は今後どのように取り組んでいくのですか。

**答** 急病診療所は、待合スペース等が限られ、コロナ禍において感染者との動線分離といった適切な感染対

策が困難であるなどの構造上の問題が顕著となり、コロナ禍後、患者も増加傾向にある中で、対応の許容範囲を超えてきている状況にあり、移転も視野に入れた検討が必要と認識しています。また、医師確保や新興感染症への対応など、本市単独では対応困難な課題については、これまで以上に官民連携が重要であり、今後の適切な運営体制について、委託や指定管理等も含めて検討したいと考えています。これらの検討にはスピード感を持って取り組む必要があると認識しており、まずは附属機関である「佐世保市立急病診療所運営委員会」に専門部会を設置し、取りまとめられた意見を踏まえ本市の方針を整理していきたいと考えています。

## 「令和6年度予算編成指針」について

自民党市民会議 つる だいち  
鶴 大地 [60分]

**問** 令和6年度当初予算編成に向けた予算編成指針に着眼し、令和5年6月定例会個人質問で尋ねた、事業の大胆な見直し等「四つの歳出改革」の現状及び宮島市長の重点予算配分など編成の考え方を伺います。

**答** DX戦略に基づく事業の推進により電子決裁システムを導入した本年1月から3月までの3か月間の経費削減額を通常ベースに置き換えると、各部局に配分する通常枠の1%程度に相当することから、これを通常のマイナスシーリングに上乘せする形で削減効果を生み出します。また、KPIの寄与度に応じた各種事務事業を序列化することにより、補助金の見直しなどを進めていきます。市政の最重要課題に位置づける人口

減少対策では、中学校3年生の給食費無償化に加え、新年度予算編成において別枠要求扱いとしている第2子以降の保育料無償化についても、その要となる事業と考えていることから、予算編成の過程で、有効性・効率性等の観点や必要となる財源の確保に係る調整を含め、国・県の動向も注視しながら精査していきます。その他の事業についても、限りある財源の中、財政の持続可能性を維持する上でも、創意工夫を凝らしながら、原則として各部局に配分する一般財源の範囲内で予算編成を行っていきます。

その他の質問 ▼「学校教育における自衛隊の活用」について ▼「教科用図書採択」について

**本市公立中学校教師によるパワハラ指導について**

やました こうだい  
 自民党市民会議 山下 廣大 [40分]

**問** 本市立中学校で、生徒への不適切な発言や指導が行われているとの情報が保護者から寄せられ、様々な不適切指導の事実が分かりました。教師からの人権に関わる不適切な言動により、生徒は大変心を痛めており、保護者も学校へ相談をされましたが、その対応に不信感を持たれている方もいます。子どもたちが安全・安心に学校生活を送るためには、今回のような事案に真摯な姿勢で対応し、また多様性を持つ子どもが増えている現代の時代変化に即して、学校や教師が変わっていくべきと考えますが、教育委員会としてどのように再発防止策に取り組んでいくのですか。

**答** 学校において、教師が「児童生徒を指導する」と

いう教育活動がある中で、正しく導くための指導は必要ですが、人間関係の優位性を背景にした、生徒の人権や尊厳を傷つける言動は決して許されるものではありません。教師の不適切な言動により、心を痛める子どもがいることは看過できない事実であり、学校には、生徒の心のケアを最優先とし、生徒や保護者からの相談に対して、十分心情に寄り添った対応を行うよう指導していきます。また、今回の事案を大きな課題と捉え、教職員が社会の変化に対応していくための資質の向上を意図した研修や意識改革を進め、子どもたちの未来に責任を持って適切な指導を実践していきます。

その他の質問 ▼保幼小連携事業の在り方について

**鯨瀬地区に係る港湾施設整備について**

さとう ふみこ  
 公明党 佐藤 文子 [40分]

**問** 佐世保港三浦地区みなとまちづくり計画に基づく生活航路エリアでは、令和5年9月から新フェリー岸壁が供用開始されましたが、フェリーの着岸が左側から右側となったことに伴い、係留ロープの都合で、従来の2.5倍の長さのタラップで2階客室へ直接乗船するようになりました。利用者からは乗船時に恐怖を感じるとの声があり、さらに船を降りる車両とタクシー乗降客の動線がふくそうしている状況もあることから、利用者の安全・安心のため、鯨瀬地区の港湾施設再編で予定しているターミナルと船をつなぐボーディングブリッジの整備を早急に行うべきではありませんか。

**答** タラップの現状としましては、議員が船社と現地

で立会いを行いながら、利用者の声を届けられたこともあり、船社が現状の改善のために九州運輸局と協議を行い、係留ロープを増やすことで低い乗降口の使用が可能となり、11月末から改善が図られました。ボーディングブリッジについては、必要性を十分認識しており、施設の整備は、利用者の利便性向上と安全性の確保に直結するものですが、フェリーを運航する船社との調整や、陸域施設の整備の中で行う必要があるため、陸域施設の整備計画について、関係者との調整を進めながら庁内の方針を取りまとめていきます。

その他の質問 ▼物価高騰対策と経済再生について▼母子保健の推進について

**小規模離島の活性化について**

たやま ふじまる  
 自民党市民会議 田山 藤丸 [40分]

**問** 本市の離島である高島は様々な面で本土との格差を抱えていますが、光回線など、地理的な不利を克服するために不可欠なデジタル環境整備を進めるべきではないですか。また、数十年後も明るい未来が共有できる有人島として存続させたいという島民の思いを背景に、高島観光コンベンション協会「ESPO」が設立され、幅広い人材により多岐にわたる事業コンセプトを打ち出されています。来年度からは本格的な事業に着手されますが、収益化に向けた3か年計画に係る行政の支援の必要性も含め、市の考えを伺います。

**答** 高島においては、人口減少等が進み、小規模離島という不利性から複合的な地域課題が顕著に現れてい

ます。光回線等のブロードバンドサービスは民間事業者により提供されるものですが、不採算地域に係る国の交付金制度が創設されたことも踏まえ、事業者との協議等、今後も行政関与を継続していきます。また、ESPOにおいては、既の実証事業に取り組まれており、軌道に乗るまでの当面の伴走支援の在り方について検討していますが、地域活性化のモデルとして、他の地域への波及効果を含め大きな期待を寄せています。離島活性化について、島民の方々が安心して生活できるよう、より実効的な支援策を検討していきます。

その他の質問 ▼相浦港の活性化について▼福祉医療制度について

**本市の企業誘致の現状について**

さきやま のぶゆき  
 自民党市民会議 崎山 信幸 [40分]

**問** 熊本県への半導体受託製造企業の立地に伴って、九州及び近隣他都市への半導体関連企業の立地が発表される中、佐世保相浦工業団地は半導体の製造に必要な水の供給量が脆弱であることに加え、企業の立地後のランニングコストを抑えたいとの考えに対して、水道料金が低いことも企業の立地が実現しない要因だと考えます。国は半導体等を特定重要物資として様々な支援を行うとしていますが、転出の傾向が顕著な若年層に本市にとどまってもらうための未来への投資として、今後どのような誘致活動を進めていくのですか。

**答** 誘致活動を通じ企業と接している中で、企業経営においてランニングコストを抑えることが重要である

ことは十分承知しており、本市では誘致企業への支援策として、水の再利用や地下水利用の施設整備など、水道水の使用量の削減を目的とした施設整備に対する補助制度を設けています。実際に制度を活用した企業では日量最大300トンの地下水を確保され、コストの削減が図られており、今後も本制度の積極的な活用を促すとともに、経済安全保障の観点から産業基盤の強化を図る支援策を検討している国の動向を注視しつつ、本市の特性に合った企業に対し、優秀な工業系人材の確保等、本市の強みを生かしながら、佐世保相浦工業団地の早期完売に向け注力していきます。

その他の質問 ▼本市の空き家等対策について



市立図書館について

ながた ひでと  
市民クラブ 永田 秀人 [50分]

問 市の第7次総合計画は、令和6年度から始まる後期基本計画の策定作業が行われており、その中で市立図書館の位置づけを現在の教育委員会が所管する教育部門から市長部局へ見直す考えが示されています。

しかし、教育分野から切り離されることで、教育的な側面の予算確保や学校との連携などに支障が出るのではないですか。社会教育機関としての図書館事業を維持・向上させるために、教育委員会はどのように関わっていく考えですか。

答 本市の図書館は、アルカスSASEBOや島瀬美術センター等の主要文化施設も集まる中心市街地に所在し、地理的な強みがあります。そこで、図書館を合

むこれら文化施設を市長部局に置き、一体的な施策の下でマネジメントすることで、文化施設の力を最大限生かし、総合的な視点に立ったアイデア創造や企画立案などを展開できるのではないかと考えています。

教育委員会の図書館への関わり方は法令等に規定されており、また次期佐世保市教育振興基本計画でも、図書館を引き続き生涯学習施策に位置づけ、教育政策と強く連携していくこととしているため、所管が市長部局に移っても、現在の図書館事業を実施できるものと考えています。

その他の質問 ▼原子力艦原子力防災訓練について▼行財政改革の推進について

佐世保市における地域介護予防活動支援事業について

かい よしひろ  
自民党市民会議 甲斐 義博 [50分]

問 本市では、地域介護予防活動支援事業の一環として、各地域において「いきいき百歳体操」の普及啓発を中心に取り組まれています。現在の実施状況とその効果について伺います。また、介護予防や健康寿命を延ばすためには、高齢者への対策のみならず、若いうちからの取組が重要で、その方策の一つとして、ウォーキングや健康遊具等で市民が適度な運動を気軽に続けられる環境整備を行うことが有用と考えますが、現在の取組状況と今後の展開について伺います。

答 令和5年9月現在で「いきいき百歳体操」等を実施する介護予防活動支援団体は309団体であり、市が物品の購入費や会場使用料の補助を行い、地域包括支

援センターが団体同士の交流会を開催するなど様々な形で活動を支援しています。この取組は介護予防のみならず、住民同士が互いに支え合うコミュニティの形成にも寄与しています。健康寿命を延ばす取組については、市内27か所のウォーキングモデルコースをマップ集で紹介するほか、令和5年度は運動普及推進員を中心に16地区で活動し、健康遊具を設置した公園においても、これを用いた運動教室等の講座も開催しています。今後は県の取組とも連携しながら適切な生活習慣を送るためのサポートを展開していきます。

その他の質問 ▼自衛隊員の処遇改善について▼災害対策本部の在り方について

まちなか若者交流拠点「sitorasu-シトラス-」について

もろくに まや  
若者議員を増やす会 諸國 麻椰 [30分]

問 今後の「若者×商店街×市」の連携について、四ヶ町アーケードにある「まちなか若者交流拠点-シトラス-」の創設経緯を伺います。また、若者が集まる機会があるため、イノベーションやチャレンジの場を作るという点で共通点があると思われるV S I D E（ビサイド）（佐世保市産業支援センター）とも関係性を深めて、活用していくべきではないですか。あわせて、長崎市では空き店舗への出店を支援する制度がありますが、本市ではどのようになっているのか伺います。

答 シトラスは、本市も構成員であるSASEBOまち元気協議会により令和5年8月26日に開設された若者交流拠点で、商店街との交流の中から新たな変化

を生み出す試みとして開設され、学生や将来的に商店街等で創業したい方対象のスペースとして位置づけられています。一方、ビサイドは、起業に役立つ知識やセミナー等の情報発信や起業家コミュニティの拠点としてイノベーションが生まれる場づくり等を行っており、議員御提案のシトラスとビサイドの連携について、今後検討を行っていきます。また、商店街の空き店舗活用に向けた事業ですが、商店街エリア内の集客の核となる個店グループ創出を目的として、佐世保市魅力ある個店グループ創出支援事業補助金を設けており、補助金を活用された団体におかれては、魅力ある商業集積の創出に向け様々な事業を実施されています。

町内会の現状と本市の関わり方について

しばた ひでき  
市政会 柴田 英樹 [60分]

問 町内会は地域社会に不可欠である一方で、現在、加入率の低下など様々な問題に直面し、年々増加する業務量の負担に伴う、町内会役員の担い手不足も深刻な課題となっています。そこで、現在本市が実施している町内会への負担軽減策の効果と、今後期待される有効な施策についてお尋ねします。また、町内会の真の実態把握のため、量的・質的な従来の調査に加え、参与観察などの実地調査手法の導入を検討できませんか。

答 現在本市では、町内会の負担軽減の観点から、町内会への文書配布に関するガイドラインにより依頼事務を軽減し、昨年度から実施しているオンライン申請や、LED防犯灯更新・電灯料補助制度により、町内

会の事務負担の軽減に取り組んでいます。また、今後期待される負担軽減策の一つとして、デジタル回覧板の実証実験を今年度から来年度にかけて実施し、効果を見極めていくこととしています。町内会の実態把握については、要請に応じて役員会等に職員が相談に向くなどの従来のサポートに加え、一住民として町内会活動に参加している職員の、町内会・行政の立場両面からの率直な意見を取り入れながら、今後の町内会支援業務に役立てていきたいと考えています。

その他の質問 ▼民生委員の推薦における町内会の責任について▼町内会とICTについて▼町内会未加入世帯の対応について



**明石市の子育て施策と佐世保市の子育て施策について**

すみだ りゅういちろう  
自民党市民会議 角田 隆一郎 [40分]

**問** 子どもを大切に育てる街を標榜し、具体的に目に見える施策を打ち出すことで、人口が増え、地域が活性化し、税収が増え、基金が増え、実際に子育てしやすい街、住みよい街となっている明石市と比べ、本市の就学前の子育て施策で、新規に取り組む事業があれば、具体策と開始時期について伺います。

また、保育施設の負担軽減のため、国の補助を利用し、「保育補助者雇上げ」や「保育体制強化」に取り組む考えはありませんか。

**答** 現状において明石市の施策と比較し、優位性のある「給付事業」は残念ながらありませんが、新規の取組としては、市長マニフェストに掲げている「第2子

以降の保育料無償化」、「県の方針に呼応し、不妊治療に対する市独自支援策の実施」などの取組については、令和6年度以降の実現に向けて、現在検討を進めています。

また、保育士確保のための国の補助メニューである「保育補助者雇上げ」や「保育体制強化」などは、保育現場においても一定有効性が高いものであると認識していますが、その中においても保育士等の確保、負担軽減につながる事業について、限られた財源の中で、既存事業を含め優先性・有効性の視点から、市長マニフェストに掲げている各種施策と同様、令和6年度以降、実現に向けた検討を進めているところです。

**地域核にふさわしいまちづくりについて**

おのほら しげる  
市民クラブ 小野原 茂 [60分]

**問** 「災害は忘れた頃にやってくる」という先人の教えを教訓に、改めて相浦、日野川周辺地区の水害対策を含め、防災に強い地域核の相浦地区まちづくりを考えてみると、ハザードエリア内の老朽化した公共施設について、検討が必要です。特に、災害拠点施設の西消防署が浸水想定区域にあることは、常識では考えられません。また、土砂災害警戒区域にある相浦児童センターは、複合施設として整備された相浦地区コミュニティセンターに機能を移すなど、子どもたちの安全性と利便性に配慮した居場所づくりができませんか。

**答** 西消防署は、建築から51年が経過し、建物の老朽化による維持管理等に多額の経費が想定される等、多

くの課題を抱えています。これらを踏まえた整備計画として、管内の消防需要や他の消防署所の位置を考慮すると、現在の位置からあまり遠くない所への建設が必要と認識していますが、浸水対策のほか、他の公共施設との複合化も視野に入れ、検討を進めていきます。また、相浦児童センターは、大雨等が発生した場合、避難指示以上で臨時閉館し、利用者の安全確保に努めていますが、相浦地区コミュニティセンターは、利便性の面からも恵まれた立地ですので、コミュニティセンターの利用状況や、子どもの居場所づくりに関する国の動向を見ながら、コミュニティセンターを利用した事業展開についても、検討を進めたいと思います。

**農業政策について**

やました たかよし  
市民クラブ 山下 隆良 [50分]

**問** 地域の農地を維持するためには、担い手対策が必要であり、国は、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を法定化しましたが、農業において重要となる実践的な農業体験なしに、担い手確保等の課題解決につながるか疑問が残ります。生産者が減ると農地が耕作放棄地となり、国全体の食料自給率の低下を招くことにつながるため、地域計画を策定し、専業農家のみならず、幅広い人材で農業を支えることが必要と考えますが、農業の担い手不足について、どのような対策を実施していくのか伺います。

**答** 本市では、新規就農者や法人などを確保していくため、情報提供や指導などを支援しており、近年は、

J Aのトレーニングファームで新規就農者の育成も図っています。資金面では、国が実施する就農準備資金・経営開始資金制度がありますが、同制度の活用は、農業への専業を確約することになるため、本市においては、兼業による農業研修が可能な独自の新規就農者支援事業を実施しています。また、本市の認定農業者数が年々減少していることから、県内初の取組として、本市へ農業参入する企業等に対し、雇用や農地貸借の支援を本年より開始しました。今後も、耕作条件の良い農地の集約化やスマート農業の導入により、企業を含めた多様な担い手の確保に努めていきます。

その他の質問 ▼交通安全対策について

**海からの観光客等の誘致について**

しばやま けんいち  
市民クラブ 柴山 賢一 [50分]

**問** パールシーマリーナは、波も穏やかで漂着ごみもなく、自然豊かですばらしいと言われ、北海道からヨットで訪れる滞在者もある一方で、長さ12mまでの船でないと係留できないことから、ほかのマリーナより利用が少ない状況です。パールシーリゾートのウッドデッキにある浮桟橋は現在利用されていませんが、大型ヨット等のバースとして利用できないのでしょうか。桟橋に大型ヨットが接岸することで、大きな経済効果につながるとともに、パールシー一帯の景観向上やにぎわいを創出し、観光都市として本市の価値を高めていくと考えますが、海からの個人客をターゲットに誘致を進めることについて、市長の所見を伺います。

**答** 御提案の浮桟橋については、能力的には大型ヨット等の係留も可能であることから、今後利用促進につながるようSNS等を活用したPRを図っていきます。パールシーマリーナは近隣にホテルや温泉施設、スーパーなどが立地し、利便性の高さも魅力の一つです。外航クルーズ船に加え、海外の富裕層の方々の大型ヨット等の誘致ができれば、「世界で最も美しい湾クラブ」のブランド価値も併せたPRも可能となることから、港の活用に向けた方策を検討し、オンリーワン観光の振興に向けて関係者と知恵を出し合いながら、より魅力的な観光の振興を進めていきたいと思ひます。

その他の質問 ▼地域猫の取組について

### 改正障害者差別解消法について

公明党 おおつか かつし 大塚 克史 [40分]

**問** 令和6年4月に改正障害者差別解消法が施行され、行政機関と同様に、民間事業者も、障がい者が生活上で感じるバリアを取り除く対応が義務化されます。内閣府は、改正法の施行に向け「つなぐ窓口」を開設し、障がい者や事業者からの相談に応じて、自治体や省庁などに事案を取り次いでいるとのこと。また、事業者が適切に対応するには、必要な環境整備への支援も必要であり、経済的理由で対応が滞ってしまう事業者が出るのは好ましくありません。そこで、本市の事業者等への周知・啓発や環境整備に対する支援、相談体制の整備について、お尋ねします。

**答** 今回の法改正に伴い、民間事業者においても、合

理的配慮の提供が義務化されますが、事業者の環境整備に対する助成としては、厚生労働省の「障害者の雇用に関する助成金」制度があります。一方、本市独自の制度はありませんが、国等の助成金制度の運用実績など、今後事業の有効性について調査していきます。また、差別に関する相談体制として、相談件数の増加や内容が多岐に及ぶことも想定されるため、「基幹相談支援センター」の令和7年度中の設置を検討しており、地域によって偏りが無いよう配置を想定しています。本市としても、合理的配慮などの各種取組に関して、市民や事業者へ周知・啓発活動を行っていきます。

その他の質問 ▼平和行政について

### 宇久島内の空き家撤去費用補助について

自民党市民会議 くろかわ ひであき 黒川 英朗 [40分]

**問** 宇久島内において、空き家の解体を行った場合、発生した解体材の処分が島内ではできないことから、海上輸送費用が高額となり、所有者が解体することに消極的になる状況があります。令和3年度宇久地区市政懇談会において、老朽空き家除却費補助金を増額してほしいという要望がなされ、「補助金制度の在り方について検証を予定している」との回答がありました。その後の検証及び進捗状況について伺います。

**答** 本市の補助金の額の考え方は、県内他都市の補助金の額を参考にしながら、本市の斜面地における空き家の解体除却費用を算定し、その40%で上限額を60万円と設定しています。また、県内他都市と比較しても

補助金の額には幾分かの差はあるものの、大半が50万円と設定されており、本市の補助金の額が決して低い状況ではないと考えています。宇久地区市政懇談会で回答した在り方検証については、現在まさに空き家等対策計画の作業中であり、佐世保市空家等対策協議会の御意見も参考に、検討を深めていきたいと考えています。今後、空き家が増加していくことは避けられないと考えますが、補助金については限られた財源の中で効果的に活用し、安全・安心な居住環境の確保に向け、空き家対策に取り組んでいきます。

その他の質問 ▼宇久島内のインターネット等環境整備について ▼宇久島内運動施設の活用について

### 職員に対する意識調査について

自民党市民会議 ほんだ ひろし 本田 博之 [50分]

**問** 現在、佐世保市行革推進プランの中で組織人材マネジメント改革を推進され、人事評価制度や職員意識調査を実施されていますが、効果は得られているのでしょうか。メンタルによる休職や若手職員が離職する本市の現状を見ると、残念ながらワークライフバランスを保持する有効な対策には至っていないと考えます。職員が行政のビジョンや目的に共感し、業務に取り組む意欲や生産性を示す指標である、エンゲージメントを意識した調査の導入により、人材マネジメントの課題や要因を分析することで、仕事の生産性が上がり、市民サービスにも還元できると考えます。長崎市も導入しているこの取組について、市長の所見を伺います。

**答** 御指摘の人事評価制度については、職員の努力をいかに処遇面に反映させるかが課題と認識しており、努力が報われるような制度構築に努めます。職員意識調査においては、職員の抱える問題や潜在的な課題を十分に把握できるよう改善を図ります。御提案のエンゲージメントを意識した調査については、簡易的な調査の準備を進めており、他都市の状況を注視しつつ効果を見極めながら取り組むとともに、職員と自由に意見交換を行う新たな取組等を実施し、職員がよりよく働ける環境づくりに努めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼防犯カメラをはじめとした防犯対策について ▼子どもたちの見守りにについて

### 佐世保競輪場について

市政会 こが ひでとし 古賀 豪紀 [60分]

**問** 佐世保競輪場は、G1やG2のグレードレースの開催が近年なされておらず、約20年前にG2が二、三度開催されただけです。グレードレースに出場するような一流選手の走りを、野球やサッカーと同じように未来の競輪界やオリンピック自転車競技を目指して自転車に打ち込んでいる子どもたちに、生で見る機会を与えるためにも、佐世保競輪場にG1やG2のグレードレースの誘致ができませんか。また、佐世保の子どもたちが、自転車に楽しく触れ合い遊べる施設や、子どもから大人まで競輪場に気軽にに行ける施設づくりについては、どのように考えていますか。

**答** G2以上のレースを誘致する意義は十分認識して

いますが、佐世保競輪場においては、駐車場不足の課題やお客様が施設内を回遊できるスペースが確保できないという課題があり、現在は誘致を見合わせている状況です。現在、施設改修を進めており、新スタンドが完成する予定の令和7年秋以降の開催に向け、誘致活動に取り組んでいきたいと考えています。また、現在進めている施設改修では、施設サービスの向上による来場者増加が期待されるほか、子どもが安全・安心に遊ぶことができる環境整備や、様々な催しができるテラスの整備など、競輪を楽しむ以外にも、多くの市民が気軽に集うことができるスポットとして、整備していきたいと考えています。



動物行政について

日本共産党 おだのりあき 小田 徳顕 [30分]

**問** 改正動物愛護法により、犬猫のマイクロチップ装着が義務付けられました。既に飼っている場合は、努力義務ではありますが、本市としてもその費用の助成をして終生飼養を促進すべきではないですか。あわせて、不幸な犬や猫を増やさないためには、一度飼ったペットを最期までみることに、「望まれない命、幸せにならない命」をつくらない、つくらせないことだと思います。殺処分数の絶対数を減らすには、繁殖を抑制するなど不妊・去勢手術費助成制度のさらなる拡充が必要だと思いますが、市長の所見を伺います。

**答** 議員御提案のマイクロチップ装着に係る費用の助成については、国の制度運用の動向、全国における取

組の効果や実績等も確認しながら、今後、事業としての有効性も含め研究していきたいと考えています。また、地域猫の不妊・去勢手術費助成制度の拡充についてですが、現在、その手術は、市内の動物病院で実施していただいています。動物病院の先生方とも調整の上、当該制度の運用を図っているところであり、今年度は、事業費の増額を行っています。そのため、今後、実績を勘案した上で、動物病院の先生方への聞き取りを通じ、対応状況も確認しながら、より適切な制度運用に配慮していくよう、引き続き、動物行政の効果的な推進に努めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼鳥獣被害対策の推進について

不登校児童生徒の現状と対策について

自民党市民会議 ながの たかみち 長野 孝道 [50分]

**問** 文部科学省は、令和4年度の不登校児童生徒が29.9万人と過去最多を更新したとの調査結果を公表しましたが、本市においても、全国同様増加しているのですか。また、市長の99の政策「いじめ、不登校、引きこもり対策を充実させ、ライフスキル教育を推進」を実現するために、不登校となっている児童生徒を取り残さない対策が望まれるところであり、その一つとして学びの多様化学校の設置を早急に進める必要があると思いますが、設置に向けての進捗状況を伺います。

**答** 本市の令和4年度の不登校児童生徒は、674名となり、過去最多を更新しました。この結果には、30日に満たない欠席日数や保健室等の別室に登校している

児童生徒は含まれないため、実質的な不登校傾向にある児童生徒はさらに多くなることが想定されます。不登校への対策として、学びの多様化学校が必要であると認識しており、昨年度より関係各課で組織する検討チームで協議を重ねていますが、まずは、既存中学校の余裕教室を活用した夜間中学の早急な開設を目指し研究を進めています。将来的には、多様化学校と夜間中学の統合開設も視野に入れ協議していきます。また、令和5年10月に文部科学省が公表した、校内教育支援センターについても、早急な設置に向け準備を進め、誰一人取り残さない体制づくりを推進していきます。

その他の質問 ▼佐世保市の振興策について

主な議案

令和4年度一般・特別会計決算

会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	可・否	
一 般 会 計	1,352億2,141万円	1,299億5,455万円	52億6,687万円	認定	
特 別 会 計	877億3,872万円	862億7,500万円	14億6,372万円	認定	
内 訳	住 宅 事 業	37億8,348万円	34億 294万円	3億8,054万円	認定
	国民健康保険事業	248億8,749万円	247億4,702万円	1億4,047万円	認定
	競 輪 事 業	270億2,654万円	265億7,616万円	4億5,038万円	認定
	卸 売 市 場 事 業	9億6,975万円	9億6,975万円	0	認定
	地域交通体系整備事業	2万円	2万円	0	認定
	土 地 取 得 事 業	7,444万円	7,444万円	0	認定
	介 護 保 険 事 業	251億3,075万円	247億9,709万円	3億3,366万円	認定
	交 通 船 事 業	5,010万円	4,040万円	970万円	認定
	集 落 排 水 事 業	2,441万円	2,441万円	0	認定
	後期高齢者医療事業	36億4,440万円	35億7,622万円	6,818万円	認定
	工業団地整備事業	2,440万円	2,440万円	0	認定
	港 湾 整 備 事 業	4億1,511万円	3億8,112万円	3,399万円	認定
	臨海土地造成事業	1億2,623万円	1億1,954万円	669万円	認定
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,650万円	1,640万円	4,010万円	認定
病院資金貸付事業	15億2,510万円	15億2,510万円	0	認定	

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

# 議会の活動

※9月定例会の終了後、12月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

## ▼9月

26日 企業経済委員会協議会[水産市場浮棧橋復旧に係る今後の対応について]

## ▼10月

10日 総務委員会協議会[九州・長崎IRに関する報告]

企業経済委員会協議会[水産市場浮棧橋復旧に係る現地視察]

19日、20日、23日 総合計画調査特別委員会[第7次佐世保市総合計画後期基本計画の策定及び次期西九州させぼ広域都市圏ビジョンの策定について]

31日 交通体系整備特別委員会要望[道路整備に係る財源等の確保について/西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について]

## ▼11月

6～8日 石木ダム建設促進特別委員会行政視察[長野原町:水源地域整備計画について/ハツ場ダム:事業認定後の地元への対応、合意への進め方について、ダム建設について/草木ダム:地域振興対策について、ダムの洪水調節効果について、ダムの老朽化に対する維持管理について]

6～8日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会行政視察[沖縄アリーナ(沖縄市):沖縄アリーナの誘客促進の取組について/琉球大学:IRにおけるウェルネスツーリズムについて/福岡国際空港(株):福岡空港国際線ターミナルの増改築及び第2滑走路整備に伴うIRへの影響・効果について]

7日 交通体系整備特別委員会中央要望[道路整備に係る財源等の確保について/西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について]

10日 議会運営委員会[12月定例会における例規の見直しについて/令和6年度議会費予算の会派からの要望について]

13日 総務委員会協議会[西九州させぼパワーズ(NSP)のこれまでの経過と今後の展開について/指定管理施設に関するリスク管理の必要性について/12月定例会における例規の見直しについて]

14日 文教厚生委員会協議会[地方独立行政法人佐世保市総合医療センター令和4事業年度の業務実績評価結果について/地方独立行政法人北松中央病院令和4事業年度の業務実績評価結果について/地方独立行政法人北松中央病院第6期中期目標期間の業務実績評価の結果について/12月定例会における例規の見直しについて]

21日 基地政策特別委員会[基地を活かしたまちづくりに関する意見交換の場について]

24日 総合計画調査特別委員会[第7次佐世保市総合計画後期基本計画の策定について]

27日 議会運営委員会[12月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他]

## 人事案件

12月定例会では、人事に関する案件3件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市監査委員選任の件 井上 友子 氏

○佐世保市公平委員会委員選任の件 中嶋 英博 氏

○佐世保市教育委員会委員任命の件 西沢 菜月 氏

## 陳情

12月定例会には、陳情5件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・議会運営委員会：1件
- ・都市整備委員会：2件
- ・都市整備委員会及び文教厚生委員会：1件
- ・企業経済委員会：1件

なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

※スマートフォンなどでは、右記のQRコードからもアクセスできます。



## 請願・陳情についてのお知らせ

令和6年3月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、2月16日(金)午後5時15分までを予定しています。**

提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

編集と発行 佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号  
TEL:0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX:0956(25)9674  
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

3月定例会の開会は、2月下旬の予定です